

地方負担軽減を要望

北海道新幹線 並行在来線 県議会が民主などに

生方副幹事長(左)に要望書を
手渡す山内和夫委員長



県議会新幹線・鉄道
問題対策特別委員会の
山内和夫委員長らが25
日、民主党などに対し、
北海道新幹線新青森・
新函館間の地方負担軽

減と、並行在来線・青
い森鉄道線への財政支
援を求めた。
要望書では北海道新
幹線について、建設費
のコスト縮減に加え、

青函トンネルなど新幹
線と貨物列車の共用走
行区間の運行形態の早
急な検討を求めた。並
行在来線に関しては貨
物線路使用料の大幅な
増額などを訴えた。
衆院内で行われた民
主党の生方幸夫副幹事
長への要望で、山内委
員長が本県の現状を説
明。委員から「新幹線
建設の地元負担や、並
行在来線の地元自治体
運営は不平等条約(山
内崇氏)、「会派を超
えて、これ以上の負担
は容認できない」とい
う結論だ。(伊吹信一
氏)などの意見が出た。

これに対し生方副幹
事長は「地方に負担を
押しつけないよう国交
省に伝える」と答えた。
一行は馬淵澄夫・国土
交通副大臣、鉄道建設
・運輸施設整備支援機
構鉄道建設本部にも要
望した。